



上野原市

第28号

発行者 上野原市議会議長
杉本 公文

編集 上野原市議会だより
編集委員会

平成24年1月25日発行

議会だより

もくじ

議長あいさつ 第4回定例会	2P
議決結果等一覧表	3P
常任委員会報告	4~6P
一般質問	7~14P
行政視察来庁・広域行政	15P
市民の声・議会活動・ あとがき	16P



道祖神「ごいわい」で各家をまわる子どもたち(秋山地区)

議長あいさつ



杉本 公文

市民の皆様、新年おめでとうございます。

穏やかな新春をお迎えのこととお慶びを申し上げますとともに、まず昨年三月十一日に発生した東日本大震災による被災地の日も早い復旧、復興をご祈念申し上げます。

この震災の影響は、被災地のみならず全国に及び特に経済の減速は国の財政の困窮を招き、交付金等の削減により、今後自治体財政の深刻化が予想されます。

さらに震災及び原発事故により、安全と安心に備えるこれまでの防災への考え方や対応を改めるべきとし、議会としても財政悪化を想定する中で、住民生活をいかにして守るかを最重要課題として認識すべきと考えております。

さて、二十三年十二月定例会は、市長から提出された十三案件の全てが原案どおり可決されましたが、一般会計補正予算及び光ケーブル事業請負変更契約の二件につきましては、総務常任委員会でも否決すべきものとされた後、本会議で議会を二分する討論が行われ、賛成多数で原案のとおり可決されたものです。

この二つの議案は、本来U B Cが負担すべき告知端末費用等、約五千七百万円を市が資金調達が出来ないU B Cに変わり負担することの是非を採決したものであり、五人の議員が反対しました。

結びに、議会が職責を果たすために皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成23年 第4回定例会

平成23年第4回定例会は、11月29日（火）から12月14日（水）までの、16日間の会期で開催され、市長提出の条例制定や補正予算など13案件を審議しました。

このうち平成23年度上野原市一般会計補正予算（第5号）及び光ファイバケーブル敷設工事（第4工区）請負変更契約締結については、賛成・反対それぞれの討論ののち、採決した結果、賛成多数で原案のとおり可決され、その他11案件については異議なく原案のとおり可決しました。

なお、議決結果等については、次ページをご覧ください。

市長提出議案 13 件

条例制定（新規）	2件
条例制定（一部改正）	2件
平成23年度補正予算	8件
契約締結について	1件

平成23年第4回定例会議決結果等一覧表 (○賛成 ●反対 ※杉本公文議長を除く)
 (◎賛成討論者 ●反対討論者)

種別	議案番号	案件名	付託委員会	氏家隆信	久嶋成美	東山洋昭	村上信行	小俣修	小俣宏之	川島秀夫	田中英明	山口好昭	長田喜巳夫	杉本友栄	尾形幸召	鷹取偉一	久島博道	服部光雄	岡部幸喜	尾形重寅	審議結果	
条例制定・改廃	第82号	上野原市奨学基金条例制定について	文教厚生																		原案可決	
	第83号	上野原市奨学資金条例制定について																				
	第84号	上野原市税条例等の一部を改正する条例制定について	総務	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	第85号	上野原市職員給与条例等の一部を改正する条例制定について																				
補正予算	第86号	平成23年度上野原市一般会計補正予算(第5号)	総務 文教厚生 建設経済	●	●	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	第87号	平成23年度上野原市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	文教厚生																			
	第88号	平成23年度上野原市介護保険特別会計補正予算(第2号)																				
	第89号	平成23年度上野原市介護サービス事業特別会計補正予算(第1号)																				
	第90号	平成23年度上野原市簡易水道事業特別会計補正予算(第4号)			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	第91号	平成23年度上野原市教育奨励資金特別会計補正予算(第1号)																				
	第92号	平成23年度上野原市大目財産区特別会計補正予算(第1号)	総務																			
	第93号	平成23年度上野原市檜尾根外十二恩賜林保護財産区特別会計補正予算(第1号)																				
契約	第94号	光ファイバケーブル敷設工事(第4工区)請負変更契約締結について	総務	●	●	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	

閉会中の委員会報告 総務常任委員会

委員長 鷹取 偉一

閉会中の継続調査として、十月二十日に委員会を開催し、情報通信基盤整備事業及び自主共聴組合助成事業について調査しました。

●行政放送停止までの経過と今後の見通し

平成二十年三月に市とU B Cの間で自主放送チャンネルを活用した放送。音声告知端末の活用や市民への情報伝達等について無料で行う基本協定が締結され、同年十月一日に行政番組放送が開始されました。しかし、平成二十二年十二月にU B Cから行政利用分について有料とした旨の要望書が提出され、これに対し第四工区工事終了後に協議を行いたいと回答

したが協議が整わず、平成二十三年九月三十日に行政放送が停止されることとなりました。市としては、市民への支障をきたさぬよう防災対応をも考慮し、第四工区告知端末については市の財源より確保することで協議がなされ十月十九日より行政放送が再開されました。

●光ファイバケーブル敷設工事（第四工区）延長の経過と見通し

ONUの調達が遅れたため工期延長し、順次設置を開始することとした。委員からは、工期延長の責任の所在を明確にすべきとの意見が出されましたが、市の判断は、市及び請負業者の双方共に瑕疵はないとのことでした。

●自主共聴組合助成金交付先及び助成金交付の根拠について

三十二組合からの申請内容を合計すると、組合員数一千四十四人、地上デジタル放送視聴のための改修費は、一億三千五

十七万一千円、補助金申請額は、六千六百七十九万六千円となります。

補助金の算出方法は、補助対象経費を当該共聴組合加入世帯で除した一世帯当たりの負担額が三万五千円を超えた分、ただし上限を十万円として、世帯数分を共聴組合に補助するものです。

委員からは、行政放送の停止及び第四工区の工期延長についての責任所在を明確にし、共聴組合への補助金については、請求内容を精査し、適正に交付するよう努めるべきであるとの要望が出されました。



総務常任委員会の調査

閉会中の委員会報告 文教厚生常任委員会

委員長 服部 光雄

閉会中の継続調査として学校における災害対応について十月十二日に新潟県小千谷市を、十三日に長岡市立東中学校を訪問調査してきました。

今回の調査は先の九月定例会に学校の防災備品整備費用が補正予算計上されたことに伴い、新潟中越地震を経験した両地の現況を調査することにしました。

小千谷市は人口約三万九千人・小学校十一校・中学校五校となっています。

平成十六年十月二十三日発生した地震は死者十三人（内小学生三人）を出すなど大きな被害を受けましたが、その際各学校教職員の出勤と情報収集は、道路交通網の遮断

や電話の不通に加えて職員自身の家屋も多くが被災したことからの参集には時間がかかり、最も遅れた学校では発災後丸一日を要しています。

そのような中で出勤した教職員は児童生徒の安否確認に努めますが、全ての確認が終ったのは発災六日後だったといえます。

一方多くの学校が避難所となりますが、道路交通の遮断で市担当職員の避難所配置は事実上不可能となり、代わって教職員や地域住民が運営に当たらざるをえませんでした。

学校の危機管理に当たっては①日頃からの学校と地域の連携②発災後の学校から地域への情報発信③全国からの支援・応援への早期対応④一日も早い学校の再開などが重要との指摘がありました。

十三日には震災の経験に基づいて改築新設された長岡市立東中学校を視察しましたが、ここでは

震災の経験を生かした施設が充実していて、例えば①体育館入口の階段をなくし足腰の自由な避難者が入り易くした②トイレを洋式にした③体育館にテレビ・電話を設置できるようにした④災害対策本部との連絡電話を設置した⑤暖かい食べ物を提供できるような施設を近くに設置したなどで、既に市内全ての小・中学校でこれらの施設改良・設置を終えています。

当市でもぜひ参考にすべきものと思いました。



長岡市立東中学校の視察

総務常任委員会報告

委員長 鷹取 偉一

十二月七日、委員会を開催し、付託された案件の審査を行いました。

(議案名は三ページの議決結果等一覧表を参照)

●議案第八十四号
地方税法の一部を改正する法律等が公布されたことに伴う条例改正です。

●議案第八十六号
情報通信基盤整備事業の第四工区工事におけるONU引込工事等の減額や音声告知端末工事の追加、また電柱改修工事負担金の減額など合計七千九百八十六万九千円を減額し、またONUや音声告知端末の有効活用を図るため設置される利活用等推進委員の報酬等、情報通信基盤施設の利活用の方策や提言、第三セクターの経営診断及びそれらを踏まえた市の関与の在り方を検討するための

業務委託など合計四百二十万一千円を増額する補正です。

●議案第九十二号
貸し付けに伴う土地貸付金を地元へ交付するため予備費を調整し一般管理費を増額する補正です。

●議案第九十三号
視察研修に伴う負担金として予備費を調整して一般管理費に四万円を増額する補正です。

●議案第九十四号
変更後の請負契約金額を三億三千五百九十九万九千七百円とし一千七百六十七万一千五百円を増額する補正です。

以上の案件のうち、議案第八十六号及び第九十四号における情報通信基盤整備事業について委員からは、第四工区で音声告知端末を市が保有し設置した点、仮ONUの設置及び撤去費を市が予算計上した点、第三セクターとの関わり方等様々な意見が出されました。これに対し当局からは、第四工区工事の実施に当たっては、テレビの視聴方法の一つの選択肢を増やすことはもとより、市の情報伝達を行うため音声告知端末の設置も含めて工事を行ったものであり、本来UBCが提供すべき音声告知端末をUBCが調達できない状況の中、市としては当初の目的を果たすべく、第四工区の工事に限り市が一時的に調達し、希望する市民のために設置を行ったとの説明がありました。

質疑の後、採決した結果、この二議案については異議があり

それぞれ反対討論が行われ、起立採決の結果、二議案ともに賛成少数で否決すべきものと決しました。また、その他の議案については全会一致で原案どおり可決すべきものと決しました。

なお、情報通信基盤整備事業は今後も引き続き調査するとともに、老朽化した消防庁舎の早期建設を促進するため、他市の先進的な施設を閉会中に調査することとしました。



慎重に審査する委員

文教厚生常任委員会報告

委員長 服部 光雄

十二月八日、委員会を開き本会議において付託された案件を審査しました。

付託された案件は条例改正二件・補正予算六件の計八件で、その主な内容は以下の通りです。

一、市奨学基金条例及び市奨学資金条例の制定
これは旧上野原町と旧秋山村でそれぞれ実施されていた奨学基金事業をひとつにまとめて引き継ぐもので、基金条例は基金の管理保全を、資金条例は資金の貸与を定めるもので、基金の総額は六千九百七十五万円です。

二、補正予算
(一) 一般会計補正予算
①生活環境課
・委託業務費の減額と、ゴミ処理施設修繕費の増で差引き三十万円減
②福祉課
・生活保護世帯の増等で生

活保護費四千五百八十万円の増(内国の負担金三千四百四十万円)

・障害福祉では医療費他二千五百三十万円の増

・地域生活支援は利用者増などで二百四十万円増
・制度改正に伴うシステム改修費一千五十万円増
③教育委員会
・上小の公共下水道接続に一千万円、上中スクールバス駐車場整備に九百七十万円を増額補正
・桂川野球場の整備改修に百三十万円

(二) 特別会計補正予算
国民健康保険・介護保険
・介護サービス事業・簡易水道事業の各特別会計
慎重審査の結果、全会一致で可決すべきものと決しました。

なお奨学資金条例の貸与条件に「他に奨学を目的とする団体から学資の

(5)

支給または貸与を受けていない者」とあるが、これは見直すべきとの付帯意見がつけられています。

次に所管事務調査として市の介護保険事業について調査しました。

市に関する介護サービス施設には①常時介護が必要で在宅生活が困難な方が入所して日常生活の支援・介護を受ける特別養護老人ホーム（特老）が

二施設、②状態の安定している方が在宅復帰できるようにリハビリを中心としたケアを行う介護老人保健施設（老健）が一施設、

③在宅生活支援を行う地域密着型施設が二施設あります。

今回は地域密着型サービス施設としてこの九月に開所した「にんじんホーム

にんじんホーム



建設中の社会福祉法人緑水会「桜の里」で説明を受ける委員

ム・上野原」と、来年四月に開所を目指す社会福祉法人緑水会「桜の里」を視察しました。

「にんじん」は入居定員十八人の処、現在入居者九人、また「桜の里」は入居定員二十九人の処、既に希望者が六十人を超えているとのこと。

市は介護サービスの内容と提供できる施設の情報を分かり易く市民に周知させるべく、一層の努力をする必要があります。

委員からは、当市の地場産業の農業を発展させる為にも、この「せいだのたまじ」をブランド化していくべきであり、又その為にはキャラクターをつくりだすことも含め様々な角度から手助けしていくことが必要不可欠との意見が出されました。

観光費では、台風十五号による八重山登山道崩落復旧工事に百四十万円増額補正、秋山マス釣り場管理費では、マス釣り

場電源引込み盤修繕に十九万円の増額。

建設課所管の補正内容については、台風十五号による市道用竹和見線

の災害復旧工事に伴い現年発生土木補助災害復旧費を四千万円、その財源として公共土木施設災害復旧費負担金を三千一万五千元、公共土木施設災害復旧事業債を二千三百九十九万円で、この市道用竹和見線の災害箇所については担当職員より説明を受け、確認を行ってまいりました。

以上、当委員会に付託された一議案については、採決の結果全会一致で異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

所管事務調査
談合坂サービスエリア

建設経済常任委員会報告

委員長 山口 好昭

十二月十二日、委員会を開催し、付託された案件の審査を行いました。

●議案第八十六号

主な補正内容は、農業振興費の経常経費では、地域特産品開発「せいだのたまじ」のイメージキャラクター作成費として備品購入費を四十八万五千円の増額です。

委員からは、当市の地場産業の農業を発展させる為にも、この「せいだのたまじ」をブランド化していくべきであり、又その為にはキャラクターをつくりだすことも含め様々な角度から手助けしていくことが必要不可欠との意見が出されました。

観光費では、台風十五号による八重山登山道崩落復旧工事に百四十万円増額補正、秋山マス釣り場管理費では、マス釣り

場電源引込み盤修繕に十九万円の増額。

建設課所管の補正内容については、台風十五号による市道用竹和見線

の災害復旧工事に伴い現年発生土木補助災害復旧費を四千万円、その財源として公共土木施設災害復旧費負担金を三千一万五千元、公共土木施設災害復旧事業債を二千三百九十九万円で、この市道用竹和見線の災害箇所については担当職員より説明を受け、確認を行ってまいりました。

以上、当委員会に付託された一議案については、採決の結果全会一致で異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

内に設置された「やさい村」を中日本エクシス（株）八王子支社の担当者の出席をいただき調査をしました。

「やさい村」は、談合坂サービスエリア上り線に位置し、当市の地場産業の農業の主要施策に位置付けられ、土曜、日曜、祝日に試行の経過を経て正式に平成十八年七月にオープンしました。

二十三年度は、十団体のうち出荷登録者数は百七十五名で、来客数は二十二年度が二十三万二千九百七十八人となり年々増加しています。委員からは、台風や大雨に備えた施設整備の意見が出されました

が、市としては、現在の設置場所が最適であり、ま

た、固定された建物の設置は、非常に難しく今後、中日本エクシス（株）と協議を重ね、売り場環境の整備を進める努力をしたことでのことでした。

委員からは、更に良い運営が出来るよう従業員の指導についても意見が出されました。

なお、冬期の品揃えについての課題を調査すべく、閉会中の継続調査をすることに決しました。


談合坂サービスエリア

談合坂サービスエリア



談合坂サービスエリア内「やさい村」の現地調査

・市営住宅全般について
 ・新保育所の建設について



東山洋昭議員

一、市営住宅について。

①市営住宅はどのような目的で存在するのか。

【建設経済部長】

法に基づき、低額所得者に対して低廉な賃貸で賃貸し、社会福祉に寄与することを目的としております。

②築後四十年以上経過し老朽化の激しい団地から転居や他の事情により空室になった場合、どのような対応を行っているか。

【建設経済部長】

老朽化が激しい団地には、次の入居を制限し適時解体処分としております。③現在入居されている方の安全・安心の対策として、市民に広報していると同様な耐震診断・改修について施策があるか。

【建設経済部長】

診断及び耐震改修とも

実施していません。耐震診断及び耐震改修補助事業は、国庫補助制度に基づく民間住宅の耐震化を推進する事業です。

④では、現在入居している方たちの安全・安心はどうやれば守れるのか。

【建設経済部長】

現段階では必要ないと思いますが、今後必要であれば予算化して実施していきたいと思っております。

⑤若い世代の方が上野原市の将来に希望と夢を持つような施策は。

【建設経済部長】

将来的には既存住宅の解体処分等により、用地が確保された段階で新たな住宅を建設する考えがあります。

⑥市営住宅の払い下げの予定は今後あるか。

【建設経済部長】

現時点では払い下げは考えておりません。PF1事業とは。

【建設経済部長】

民間資金を活用して、建物を建設し、それを市で運営していく事業です。

【意見】

公共施設等の建設維持管理、運営等を民間の資金、経営能力や技術的能力を活用して行う新しい手法です。将来の公共施設建設に役立つと思います。十分な検討をお願いしたい。

二、保育所について。

①第一、第二、島田、桐原保育所の再編と建設について。用地・建設費の見通しと、地場産木材の使用については。

【福祉保健部長】

相当広い面積を必要とするため、現在検討中です。建設費につ

きましては、合併特例債を財源として考えています。地場産木材使用については、建設コストが非常に高い訳ですが、木造建築という部分で他の補助があるとの話もあり、検討しています。

②市長として地場産木材を使った建設の考えは。


【市長】

森林組合には、新保育所を建設する場合には地場産材木を使っていきたいとの話をし、現在協議を進めています。



耐震化が望まれる市営住宅

・簡素で効率的、効果的な機構改革の考えは
 ・医療の充実と新病院建設
 ・生活基盤整備道路行政は



山口好昭議員

一、次年度当初の機構改革の考えは。

【企画課長】

現在、行政改革推進本部内の組織検討部会で検討を行っている状況です。

二、機構改革は、意識改革、モチベーションアップ、効率化の為に必要不可欠です。市長に伺う。

【市長】

行政に対する市民のニーズは、多様化、高度化して簡素で効率的、効果的な組織機構が必要です。幾つもの提言を極力取りこむよう努力検討します。

三、新市立病院の建設の進捗と建設事業費の内、現在まで病院本体工事費が税込で十五億五千四百万円その他、搬入路整備工事費、病院敷地第一、第二工区造成工事費、市道上宿上小線、上宿線、上下大

房線工事費、搬入路整備の為に家屋解体撤去費、移転費等これまで十七億八千八百万円が公表されています。今後の電気通信、駐車場等工事、医療機器、什器購入等は。

【病院対策課長】

病院本体は三月に完成予定ですが四月迄ずれ込む計算が強く、その場合でも県と協議の結果、補助金交付の妨げになるものでなく所定の手続きを踏み交付申請の準備をすることになります。又、東日本大震災を踏まえて激震対策として受水槽の拡張、汚水槽の設置、LED化、太陽光発電施設の設置の追加工事と都市計画道路進入路、水路等の改修工事を施工します。

四、新病院建設は継続予算で三十九億五千七百三

算で三十九億五千七百三



新病院建設の状況 (1月18日現在)

会資本整備交付金等を活用し、生コンの原材料支給事業は地域の協力により協働により推進します。

【市長】
県道丹波山線は当市の縦の生命線です。整備実行委員会を促進します。

十三万円ですが病院本体工事費が税込で十五億五千四百万円、約五億五千万円の削減と国から十三億五千八百三十七万円の交付、この二つを併せ約十九億円が当初の事業費から減額され新病院が建設されることとなります。

当市の歴史に刻まれる大事業です。新病院に賭けた想い、当市の医療の在り方を市長に伺う。

【市長】

市立病院の基本理念は「命の尊さを重んじ心温

【建設経済部長】

道路橋梁整備は国の社

会がその責務を担いますが、行政としても協会と連携をとり、それらの強化を図ります。

五、生活基盤整備、道路橋梁の整備状況と対策は。

まる医療」であり新病院は市民の多くの皆様方の長い間の悲願です。市民の安全・安心な拠り所となる病院の建設を進めています。大切なのは中身、ソフトです。二元的には公設民営、地域医療振興協会がその責務を担いますが、行政としても協会と連携をとり、それらの強化を図ります。

【意見】

①地盤調査の結果は予定地の盛土を数メートル削ること、また建物を西側に建てるなどすれば問題ないということです。

②鶴川の流量は過去五十年の実績から洪水の被害はないと判断しました。

③電波伝搬調査はまだ行われていませんが、万が一基地局として適地でないかと判断されたときは、市役所のアンテナから無線操作で行うか車載移動局を中継して通信します。

【企画課長】

①新病院開院迄には職員用七十台の駐車場を必ず確保します。

②これ迄数回に亘って市が所有・賃借している土地をまとめて公表し、それらの利用計画を明らかにするよう求めてきたが未だにハッキリしない。

③この市の所有する土地の棚卸しをしていく中で、これ迄五十年間手をつけずにきた市の都市計画も当然見直すべきであると言ってきたが、これらはどうするつもりか。

【病院対策課長】

①国は災害時における衛星中継無線電話の有効性を認め、来年度に費用の二分の一を国、四分の一を県が負担し、孤立地区に配備を進めたいとしているが市の対応は。

②県でも服部が六月議会で示したような図上訓練を計画しているが市はどうするのか。

③大地震発災時に市が単独でできることは限られて

- ・消防庁舎新設予定地について
- ・市有地等の利用について
- ・地震防災について



服部光雄議員

一、消防庁舎新設予定地。九月議会で消防庁舎の新設先に予定しているハツ沢・松留多目的広場には問題があると指摘したが、その後調査の結果はどうだったのか。

【消防総務課長】

いづれも問題は残り、中でも無線の不安は大きい。県ともよく相談して決めてもらいたい。

二、市有地等の利用。

①病院職員の駐車場はその後どうなったのか。

②これ迄数回に亘って市が所有・賃借している土地をまとめて公表し、それらの利用計画を明らかにするよう求めてきたが未だにハッキリしない。

③都市計画は長い間見直しが行われておらず、今後一、二年のうちに見直しを行っていきます。

三、地震防災。

①国は災害時における衛星中継無線電話の有効性を認め、来年度に費用の二分の一を国、四分の一を県が負担し、孤立地区に配備を進めたいとしているが市の対応は。

【総務課長】

①衛星中継無線電話は市が残り四分の一を負担する方向で検討中です。

②来年度以降の訓練には図上訓練や直下型地震対策も考えていきます。

③議員のご指摘通りと認識して今後各事業者との連携を進めます。



消防庁舎新設予定地(沢松地区)

・市の借地状況は現状でよいのか
・有料不燃性粗大ゴミの出し方の改善を図れ



尾形幸召議員

一、市の借地について。

- ①市の借地状況は。
- ②借地一覧表の作成は。
- ③活用・未活用地の精査、分類を。
- ④未活用地の借地保有は市税の無駄。

二、家庭ごみ（有料粗大ゴミ）の出し方について。

- ①市が規定している分別状況は守られているか。
- ②現在の有料ゴミ（不燃性粗大）の出し方は。
- ③高齢者・弱者の立場になって。
- ④解り易く簡単に有料の不燃性粗大ゴミが出せる仕組みづくりを。

【総務課長】

市の借地状況は平成二十三年度、事業、施設の件数合計では五十八件、地権者数は二百三十八人、借地面積の合計は二十一万四千五百四十三平方メートル。

トル、坪数に換算しますと、六万四千八百九十九坪です。借地金額の合計は年間で三千八百四十四万円です。

借地一覧表につきましては現在、市有地とともに借地も紙ベースで管理していますが、今後、公有財産管理台帳を整備していく中で、借地についても計画的に管理台帳のデータ化を行ないます。

活用・未活用地については、基本的に目的に沿って借用しています。が、恒久的借用となれば区切り（購入）も必要です。

【生活環境課長】

家庭から出されている一般ゴミにつきましては可燃・不燃・資源・不燃性粗大ごみ等に分別し回収していますが、分別においては不適切なものもあり

ります。随時、広報などで市民にお知らせを行なっています。

不燃性粗大ゴミの出し方については二通りあります。①直接クリーンセンターに持ち込み、十キログラム単位で料金の支払を行なう。②直接搬入が困難な方は、事前に電話で近くの収集場所、収集日を予約をしていただき、有料不燃性粗大ゴミを収集場所に出し、市の請求により料金を支払って頂く、この場合には各地区、月二回木曜日を設定しています。

高齢者弱者の立場での不燃性粗大ゴミの出し方については、

難しい一人暮らしの高齢世帯から申し出があった際には事情を

聞き、玄関先まで委託業者が出向き回収していただきます。年間二十件ほどあります。

【要望】

一人暮らしの身体的不自由な高齢者・弱者の人達も自立した生活をしたという願望を持っています。ゴミ対策にあっても検討・改善の方策、仕組みづくりを今後の課題として取り組みをして戴きたい。有料袋の作成も検討したらどうか。



大月都留広域事務組合の指定袋

・人口減少要因把握

・厳保育所・厳出張所について

・バリアフリーのその後は



川島秀夫議員

一、毎月前年に対し、市の人口が減少している。その要因をどのように把握し、対応を考えているか。

【企画課長】

市の人口は、二十三年十月末現在二万六千三百四十五人で五年前に比べて約千八百人減という状況です。自然動態、社会動態共に減少で、特に少子化と東京圏に近いことから

利便性を求めて若年層の流出が、減少に拍車をかけているものと認識しています。動態分析を行いながら今後も減少問題に取り組んで行く考えです。

二、厳保育所新設の調査が始まっているようだが進捗状況は。

【福祉保健部長】

旧四方津小学校グラウンドにて測量地質調査を行っています。

三、保育所を新設するならば、耐震補強未対応の厳出張所及び公民館も、同じ場所に合同庁舎のように建設検討できないのか。

【総務課長】

厳出張所及び公民館は、平成七年から校舎の一部を使用していて、耐震補強対応を進めて行く必要はあると認識しています。

四、出張所と公民館の異なる同じ場所に建設するならば、保育所だけでなく市西部地域の総合庁舎的発想や防災拠点避難所等も含めて検討する必要があると思う。市の横の連携が求められているが。

【総務課長】

課題を整理しながら、財政協議や関係機関とも充分連携して、方向性を見出して行きたいと考えております。

五、次にバリアフリー化の促進について、その後の進捗状況はどうか。

【駅周辺整備推進課長】

四方津駅のバリアフリー化については、一日も早い実現を考慮しており、本年十一月に県選出の国会議員などへ四方津駅のバリアフリー化について整備促進の要望書を提出しました。今後も計画内容や財源について検討していく中で、財政局などと協議調整をし、市長期総合計画に位置付けて行く考えです。

市は「もう待てない今日の課題解決」に取り組んでいくのか。

【駅周辺整備推進課長】

厳しい財政状況の中、先ず駅周辺よりも駅舎内のバリアフリー化が優先と考慮しており、周辺を含めた総合開発については、庁内や地域住民の意見を聴き、中長期的検討が必要と考えます。

【要望】

やはり四方津駅を中心に（コモアからブリッジや南口通路を含む）進めて行くということを確認し、今後もバリアフリー化の早期実現に協力し取り組んでいきたい。



蔵出張所・公民館（旧四方津小グラウンド）

・防災計画

・小児科の充実

・上野原駅、四方津駅周辺整備

・駅周辺整備



小俣 修議員

一、防災計画。

①市には女性防火クラブは島田にしかないが、再編についてのようになっているか。

【消防総務課長】

島田女性防火クラブの活動は、防火にとどまらず地域の防災力に大きく貢献しておりますので、今後消防委員会等の助言などを勘案し、再編等を検討していきたいと思えます。

②市内の水道管は耐震性のある水道管が設置されているか。

【生活環境課長】

東部地域広域水道企業団が管理する水道管は、一部を除いて耐震性のある管となっておりますが、簡易水道給水区域内は、耐震適合性のある管になっていません。

二、小児科の充実。

①新病院完成迄に小児科の常勤医の確保に全力を尽くしていただきたい、確保の用途は。

②小児科夜間救急について県外八王子市の大病院と協定を結び、受け入れてもらえる方策はないか。

【病院対策課長】

新病院開院時に山梨大学から派遣が出来るという話があり、派遣の要請をしていきます。各地域には医療圏がありその中で診療計画があります。圏域を超えた要請については、非常に厳しいというのが実情です。

三、上野原駅、四方津駅周辺整備について。

①県交通政策課長の話では、四方津駅開発は、市が本気になればできると言っていたが、本気度は。

②四方津駅周辺協議会より同駅周辺整備基本構想の提案がされたが、扱いはどうなるか。

③バリアフリー新法は、駅だけでは適用にならない。周辺施設の整備計画を一体とした基本構想が必須条件であり、その中で第一順位は駅を整備すべきと考えるが、市はどう考えているか。

【駅周辺整備推進課長】

四方津駅バリアフリー化は、市の重要施策として取り組んでおり、本年十一月には

県選出国会議員などへ整備推進の要望書を提出しており、積極的な推進を図る考えです。基本構想については、その取扱いについて庁内ですっきりと調整をしており、今後は

基本構想作成の可否について検討をして、提案者に回答の予定です。

市としては、厳しい財政状況の中、まずは駅舎内のバリアフリー化が最優先だと考えております。周辺を含めた整備は、庁内調整や地域住民などの意見を聞きながら中長期的に考えていく必要があると思われま。



地域の防災力に大きく貢献している島田女性防災クラブ

- ・土砂災害対策について
- ・行政放送の計画について
- ・第五期介護保険の概要は



久島博道議員

一、土砂災害防止対策。

①市の土砂災害危険箇所数と県の警戒区域の指定状況、及びハザードマップの作成予定はいつか。

②深層崩壊への対策と避難指示の発令基準は。

③要援護者等には音声告知端末は理想的な緊急放送機器だ、未設置対策と防災無線の難聴対策は。

④日野市で広報する自動音声応答装置は災害情報を電話で確認が可能だ。

⑤赤道など法定外公共物の土砂崩落や水路の氾濫時などの機能管理は。

【建設経済部長】

来年度ハザードマップは作成。急傾斜地崩壊危険箇所数は百三十九、土石流危険渓流箇所は九十、地すべり危険箇所は十六で、県の再調査は急傾斜地四百六十九カ所、

土石流災害渓流百六十六、地すべり危険箇所数十八です。

法定外公共物の管理は影響が大きい順に対応し、殆どは地域の協働作業をお願いしています。

【総務課長】

避難指示等の発令、判断基準は来年度の防災計画で策定、深層崩壊地域は不明、音声告知端末の未設置数は約千世帯で、情報源は防災無線などが中心、難聴地域対策のため告知端末は必要です。

二、情報通信基盤整備。

①九月議会後の要支援世帯へのフォローアップは。

②独居高齢者や生活保護世帯、母子家庭などにTV視聴料やUBC加入金の助成制度の創設は。

③各障害者の立場で映像を含む行政放送が必要だが、行政放送推進計画は。

が、行政放送推進計画は。④共聴組合の加入件数に関係なく、行政放送を流す事は、有テレ法などで難しいと思えるが、如何。

【企画課長】

要支援世帯への対策は、現在ONUや告知端末の設置状況を民生委員が調査中で、今後関係課と協議し、行政放送の利活用や第三セクターと市の関与等は委員会を設置して検討して参ります。

共聴組合へ行政放送提供は技術的問題やUBCとの協議が必要で、基本協定と共に再協議します。

【市長】

市民を守るのが市長の責務、高齢者世帯にも情報が伝わるようにします。

自動音声告知は「防災上野原」六三・二三八四の電話で聞けるが、市民への広

報が不十分です。

三、第五期介護保険事業。

①当市の第五期事業計画の概要と段階区分は。

②財政安定化基金の当市への交付額と市の準備基金の残高は。

【長寿健康課長】

市の総合福祉計画策定委員会にて介護事業計画の審議を行い、保険料と段階区分の設定をします。

市の準備基金は八千万円強で、県の財政安定化基金とあわせ保険料の抑制について考えます。



台風12号により崩落した市道小欄線

- ・自然エネルギー活用
- ・小水力・太陽光発電
- ・地域の再生



長田喜巳夫議員

一、自然エネルギー活用。

①小水力発電について

小水力発電とは、自然に流れる河川や水路の流れを利用して水車を回し発電する方法です。電力の発電量については、一千キロワット以下の施設のことです。市の管理する公共施設等での年間電力の使用量と金額は。

②河川管理の状況は。

平成二十二年度の使用量は市役所、病院、小中学校、クリーンセンターなど約六百六十七キロワットで、金額は約一億一千四百万円です。

【生活環境課長】

谷田川の十三河川です。市管理の準用河川は日向沢川、初戸川、小欄川の三河川です。これ以外は普通河川となります。

③設置場所の調査は。

④電力の地産地消のまちづくりを目指すべくと考

一級河川、準用河川、方屋川の詳細な調査を要望する。

【建設経済部長】

【市長】

向での自然エネルギーの活用を促進していきます。

⑤太陽光発電について電力の地産地消という視点から、太陽光発電は小水力発電と同じように有効な手段の一つです。国、県も補助金の基準を定めています。当市の補助金については県内でも一番低い状況です。増額すべきでは。

【市長】

二十七市町村のうち十八が補助金を出しています。当市の三万円の補助

金については増額の方向で検討していきます。

二、地域の再生について。グリーンツーリズムをどう発展させるかです。定義は、都市と農村との相互の補完、共生による国土の均衡ある発展です。滞在型市民農園、特産品開発、定住者誘致事業、景観整備事業などが視野に入りますが、具体策は。

【経済課長】

地域資源を活かした各種イベント、体験事業、企業の農園づくりなどがあ




都留市の小水力発電水車

【要望】
全国グリーンツーリズムネットワーク大会に参加すべきである。

り、現在観光ボランティアを募集しています。

【生活環境課長】
小水力発電につきましては、クリーンなエネルギーとして、太陽光発電などととも再生可能エネルギーの一つに挙げられており、来年七月から再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度がスタートすることなどから、市では小水力発電を地域で利用可能なエネルギーとして考えております。

・クリーンエネルギーの取り組みについて
・スマートインターチェンジの進捗状況について



小侯宏之議員

一、三月十一日の東日本大震災による福島原発事故が大きな問題となり、クリーンエネルギー発電への移行が急速に進められております。

我が市においても、大小の河川や農業用水等が多くあり、小水力発電にふさわしい環境が整っておりますが、市の取り組みは。

今後、一定の落差があり、年間を通じまして安定した流量を確保できるのか。また、水利権を得ることが可能かどうか。さらに、経済性、効率性が確保できるかなどの課題を検討する中、導入の可能性を探ってまいります。

【再質問】

今、多くの自治体企業が連携しているところが大変多くなっていますけれども、市は企業との連携は考えていますか。

【生活環境課長】

現在のところ、そのような情報等ありませんので想定してございません。

【要望】

ぜひとも考えていただき、積極的に進めていただきたいと思えます。
二、談合坂スマートインターチェンジの進捗状況

については。

【建設経済部長】

談合坂サービスエリアへのスマートインターチェンジの設置については、本年十月に建設課内に特命担当を設け、体制をさらに強化し、早期実現に向けて取り組んでいます。

現在は、上り線の談合坂サービスエリアへのフルインターの設置を目指し、関係機関とともに勉強会で協議、検討を重ねており、本年十二月中旬には、第三回目となる勉強会を開催する予定であります。

【再質問】

もう少し先の見通しについてはいかがですか。

【建設経済部長】

今後は国土交通省のスマートインターチェンジ

制度実施要綱に基づき、その設置に必要な検討内容について、関係機関とさらに協議を進め、計画の熟度を上げるとともに、実施計画の策定に向け、速やかに地区協議会を立ち上げられるよう取り組みを進めていきたいと考えております。

三、その他の質問項目は次の通りです。
①市道コモア西十一号線
冬季の閉鎖について。
・安全時の閉鎖期間の短縮について等。



スマートインター設置に向け体制が強化された建設課内

- ・ 地方自治体運営に対する職員のあるべき姿勢について
- ・ 「広報うえのはらメールマガジン」について



氏家隆信議員

地方自治体運営に対する職員のあるべき姿勢について。

一、行政はサービス業だと言われるが。

【総務課長】

住民の皆様の福祉の向上を図る中で、行政機能を利用された方々がどれだけ満足を得ていたか、この満足度をもってはかられることから、行政はサービス業と考えます。

二、行政、市役所に対して垣根の高さを感じるのなぜか。

【総務課長】

市役所で用を足すのにどこへ行けばよいのかとか、また職員に聞こうとしてもどこで何をしたらいいのかわかりづらいことがあると思います。カウンター内の職員みずからがあいさつなど、言葉

規程適用者はあるのか。

【総務課長】

今まではありません。職員の意見、提案、アイデアを届ける事ができるアイデアレーターポストを庁舎内の四ヶ所に設置し、市政全般の改善の一助として取り組んでいます。イントラシステムでも同様に取り組んでいます。

「広報うえのはらメールマガジン」について。

①登録者数

②登録の仕方を簡単にできないか。

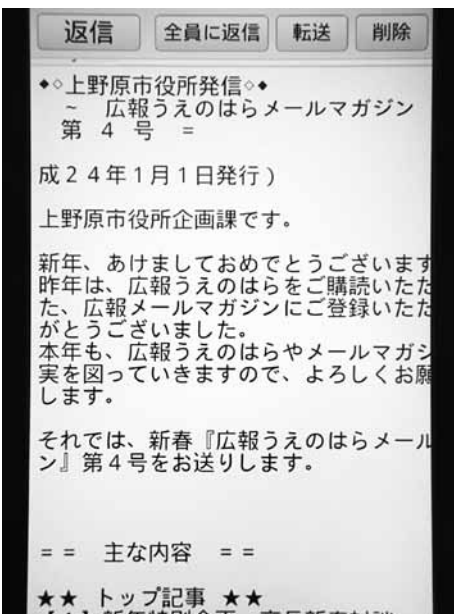
③台風情報や積雪交通情報。

【企画課長】

現在約四十名の方が登録

録をしています。登録の方法は「やまなしくらしねっと」のシステムを利用しているので現状では登録の方法は変更できません。平成二十五年にシステムを更新する予定です。より利便性の高いものとなるよう協議をします。今後は「広報うえのはらメールマガジン」だけでなく、防災消

防情報やさらに学校や保育所等の安全・安心メールの配信等、新たなコミュニケーションツールとして情報提供ができるよう働きかけます。



「広報うえのはらメールマガジン」

- ・ 子育てプレイルームについて
- ・ 第三セクターについて
- ・ デマンドタクシーについて



久嶋成美議員

一、子育てプレイルームについて。

①開催場所を移動したり時間帯や回数を増やす考えはあるか。

②保育所の空き教室を使ったり各地域の施設を利用する考えはあるか。

【福祉保健部長】

今後の動向等を考えながら、また利用者のニーズ等を勘案しながら考えていきたいと思います。

【意見】

さらに多くの方に利用してもらえよう、いろいろなニーズをくみとって幅広く考えていただきたい。

二、第三セクターについて。

すでに平成十五年十二月に、三セクに関する指針が改定され注意を受けているにもかかわらず、

あえて三セクにふみきり、今日に至るまでの経営悪化にも何の対処もしてこなかった。市としての今後の対応策は。

【企画課長】

これから検討委員会を立ち上げ、それらを参考にしながら市としての方針を決めていく事になると思えます。

【意見】

形だけの検討委員会ではなく、実のある話し合いができる検討委員会にしてもらいたい。

三、デマンドタクシーについて。

①開始から二ヶ月。利用者の状況は。

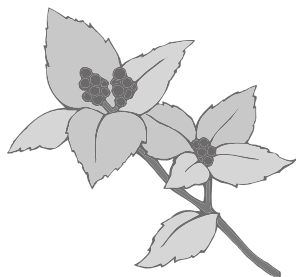
【生活環境課長】

平日三十四日間の利用実績ですが、第一地域の桐原方面の利用者合計は二百人、西原方面の利用



毎週水曜日に開催されている子育てプレイルーム
(もみじホール2F会議室)

【生活環境課長】
実証運行に入る前のアンケートでは、平日利用が多いということ、実



者合計は二百六十二人、第四地域の島田・秋山方面の利用者合計は百四十三人です。
②利用者アンケートをとった事があるか。
【生活環境課長】
今後、実施していきたくて考えています。

【意見】
今は実証期間ですので、ぜひアンケートをとって、利用者の声が反映できるように仕組みしてもらいたい。

証運行中は平日設定でやっていますが、今後いろいろ検討し、判断材料にしていきたくて考えています。

・第三セクターのあり方と民主主義の基本である議会のあり方を問う



村上信行議員

一、私立幼稚園への補助金と就園支援金について。

私立幼稚園の保護者は、市立に比べ保育料への不公平感があるが如何。

【教育学習課長】

私立の保護者への就園支援金は、生活弱者にするもので一律の補助金ではありません。

【要望】

保育料は市立九千円、私立二万円(月)であり、市立の方全員が生活弱者ではない。不公平感があって当然。子育て支援の発想から市長は判断をしてほしい。

二、国民文化祭について。

平成二十五年に本県で国民文化祭が開かれるが、目的に沿った対応は如何。

【教育学習課長】

静のイベント、動のイベントを中心に、企画委

員会で計画をしています。

【再質問】

イベントだけでなく、市内に埋もれた文化にスポットを当てるなど市民意識の高揚が重要である。また、資料館の計画は。

【教育学習課長】

廃校の跡地利用を考えます。

三、給食食材の放射線全量検査について。

幼いほど放射線からの影響は大きい。全量検査の可能な機器も出ているが如何。

【教育長・教育学習課長】

国、県の動向を見てから対応を検討します。

【要望】

すでに独自に検査をし、低線量で行っている自治体もある。子供を産み育てるのに安心なまちにするために考えて欲しい。

四、地球環境対策課の設置について。

温暖化等、環境対策は全人類の課題である。先進の自治体ではそのため、「課」をを設置しているが本市においては如何。

【企画課長】

現在新設する考えはありません。

五、住民投票条例について。

住民の意思の反映の重要な手立てとして、住民投票条例の制定は如何。

【市長】

私のマニフェストにもある。具現化したい。

問題解決につながる不適当な支出がある。これは、他の行政と整合性を欠き影響が大きい。さらに地方自治法に違反して議会の議決を経ないうちに覚書が結ばれている。民主主義の根幹に関わる問題であるが如何。

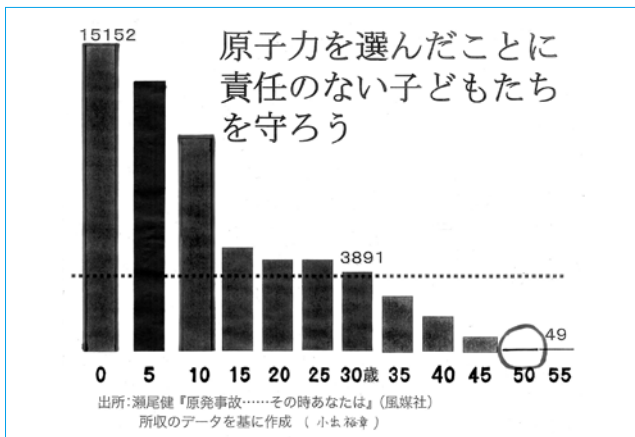
【企画課長】

【市長】

【市長】

【市長】

【市長】



年齢による放射線の影響の差

行政視察来庁 — 鹿児島県志布志市議会 —

an inspection

10月26日、鹿児島県志布志市議会・文教厚生常任委員会が当市を視察され、当市の学校統廃合や適正配置の状況について調査されました。



広域行政

東部広域連合議会

十一月二十一日に、平成二十三年第三回山梨県東部広域連合議会が開会され、平成二十二年一般会計歳入歳出決算認定の件が全会一致で可決され、歳入総額二億一千五百七十六万七千円、歳出総額二億五百四十六万四千円、実質収支額一千三十万三千円でした。

議員全員協議会では、調査研究会（構成市村財政課長）より、養護老人ホーム大鶴楽生園の今後について検討経過報告があり、大鶴楽生園は、昭和四十八年に建設され、すでに三十七年が経過していることから、老朽化が進み年々修繕費がかさんでいる状況です。しかしながら郡内唯一の養護老人ホームであり、必要不可欠な施設であるため、今後も引き続き調査研究する予定になっています。

また、議会としても、喫緊に対応すべき諸課題「広域行政・大鶴楽生園」問題等を円滑に進めていく上で、本連合議会内に研究会を設置することが全会一致で承認されました。

十一月二十八日、平成二十三年第三回東部地域広域水道企業団議会定例会が開会され、当局から提出された一議案を全会一致で可決しました。



大鶴楽生園

東部広域水道企業団議会

十一月二十八日、平成二十三年第三回東部地域広域水道企業団議会定例会が開会され、当局から提出された一議案を全会一致で可決しました。

【企業長】
台風十二号及び十五号の影響で、設備の損壊や土砂の流入などの被害が発生し、特に葛野川では取水施設上流で土砂崩落による取水停止や浄水が困難になるなどの事態を土砂除去作業や薬品処理等応急的な対策により、給水への影響を回避することができました。今後とも安全・安心な水の安定供給に努めてまいります。

十一月二十八日、平成二十三年第三回東部地域広域水道企業団議会定例会が開会され、当局から提出された一議案を全会一致で可決しました。

一、議案第六号
平成二十三年度東部地域広域水道企業団水道事業会計補正予算（第一号）
収益的収入及び支出は、水道事業収益を四十二万八千円増額し、合計金額を十億八千六百四十四万六千円に、水道事業費用を八百八十三万八千円増額し、合計金額を十四億九千五百七十八万二千円に補正するものです。

資本的収入及び支出は、収入を六百六万二千円増額し、合計金額を一億四千四百六十八万二千円に、支出を八百万円増



市民の声



上野原市
区長会長
渡邊 英治

今、私達に 求められている事

「四百四十九人」これは上野原市の平成二十三年の一年間だけの人口の減少数です。過去に予測された数を大きく上回る驚くべきものです。

上野原市の人口が数年後

には二万五千人を割り込むという事実を裏づけるものです。

「今や日本全国のどこにも起きている問題である」と一言でかたづけられることでしょうか。確かに少子高齢化による自然減はまぎれもありませんが、それ以上にこの「まち」を担うべき若い人達の流出が大きな問題ではないでしょうか。

「まち」の活力を取り戻すためには行政や議会に任せおけば良いという考えであってはなりません。私達市民の一人一人が「何が必要

か、何をしなければならぬか。」を考え行動していくことが問われているのではないのでしょうか。

「一人一人が路傍に一輪の花を咲かせる」ことから始める。この小さな動きが大きき力となっていくものと信じます。



島田地区から望む上野原駅周辺

あとがき

第四回定例会は、十二月十四日に十六日の会期を以て閉会しました。議会日より第二十八号は、議決結果、委員会報告、一般質問等の内容となりましたが、わかりやすく、読みやすい紙面づくりを目指し編集に取り組んでいます。

本年は、多くの市民の悲願でありました新市立病院の竣工、開院の明るいニュースが待っています。議員一同、市民の皆様と共に更なる福祉向上に努めてまいります。

10月～12月 議会活動

10月

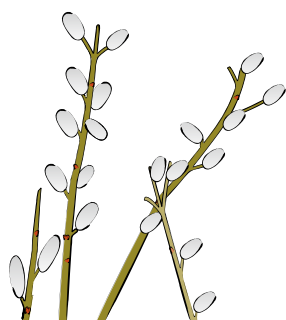
- 1日 敬老会(大鶴)
- 2日 敬老会(西原)
- 3日 赤い羽根共同募金街頭募金運動
- 5日 議会だより編集委員会
- 7日 山梨県出身殉職隊員追悼式
- 8日 西原ふるさと祭り
- 9日 敬老会(桐原)・体育祭り(大目・甲東・巖・秋山)
- 12日 議会だより編集委員会
- 12日 ~13日 文教厚生常任委員会視察(新潟県小千谷市・長岡市)
- 14日 山梨県市議会議長会定期総会
- 15日 敬老会(上野原)
- 16日 西部地区民運動会
- 20日 議会だより編集委員会
総務常任委員会
- 21日 山梨県東部地区戦没者遺族大会
上野原市民ゴルフ大会表彰式
- 26日 北都留青色申告宣言の街推進委員会総会
- 28日 議会だより編集委員会
- 30日 長寿の里まつり

11月

- 1日 小中学校音楽祭
- 2日 リニア中央新幹線建設促進山梨県期成同盟会臨時総会
- 3日 文化祭(上野原・秋山) 商工祭
- 5日 あきつこ発表会
- 12日 上野原中部体育会ニュースポーツ大会
- 17日 山梨県東部広域連合議会議会定例会
- 19日 上野原市農林業まつり
- 22日 議会運営委員会・議員全員協議会
- 24日 EXPASA談合坂グラウンドオープン内覧会
- 25日 「国際障害者年」テーマ建立記念式
- 27日 上野原市民合唱祭
- 28日 山梨県東部地域広域水道企業団議会定例会
- 29日 第4回定例会開会

12月

- 2日 市政一般に関する質問
- 5日 市政一般に関する質問
議会だより編集委員会
- 7日 総務常任委員会
- 8日 文教厚生常任委員会
- 12日 建設経済常任委員会
- 14日 第4回定例会閉会
- 26日 議会だより編集委員会



委員	委員	委員	委員	副委員長	編集委員長
氏家	東山	小俣	川島	杉本	山口
隆信	洋昭	宏之	秀夫	友栄	好昭



この広報は、環境保護に配慮した再生紙と、植物性インキを使用しています。